

## 6年間の主要財務データ

## ■ 連結業績サマリー

(億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結粗利益	21,717	20,352	22,477	22,216	20,927	19,153
資金利益	10,758	11,083	11,294	10,036	8,678	8,073
信託報酬	485	520	526	534	506	554
うち信託勘定と信関係費用	—	—	—	—	—	—
役務取引等利益	5,073	5,607	5,933	6,075	6,035	6,143
特定取引利益	2,150	1,874	2,629	3,105	3,253	2,757
その他業務利益	3,248	1,267	2,093	2,464	2,454	1,624
営業経費	△12,446	△12,582	△13,516	△13,495	△14,672	△14,889
<b>連結業務純益*</b>	<b>9,121</b>	<b>7,442</b>	<b>8,769</b>	<b>8,528</b>	<b>6,634</b>	<b>4,578</b>
与信関係費用	△1,118	1,128	△46	△304	△475	1,563
2行合算	△1,141	1,166	△78	△267	△493	1,532
株式等関係損益	△829	770	1,319	2,056	2,421	2,720
株式等売却損益	466	815	1,437	2,253	2,611	2,883
株式等償却	△1,258	△53	△53	△103	△48	△51
持分法による投資損益	△111	154	150	242	188	214
その他	292	51	△275	△740	△1,015	△937
<b>経常利益</b>	<b>7,503</b>	<b>9,875</b>	<b>10,108</b>	<b>9,975</b>	<b>7,375</b>	<b>7,824</b>
特別損益	△325	△22	△202	107	466	175
法人税、住民税及び事業税	△504	△1,370	△2,602	△2,132	△1,965	△1,901
法人税等調整額	△74	△779	△447	△692	588	△14
<b>当期純利益</b>	<b>6,599</b>	<b>7,703</b>	<b>6,856</b>	<b>7,257</b>	<b>6,464</b>	<b>6,083</b>
非支配株主に帰属する当期純損益	△994	△819	△737	△547	△429	△317
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>5,605</b>	<b>6,884</b>	<b>6,119</b>	<b>6,709</b>	<b>6,035</b>	<b>5,765</b>

\* 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

## ■ 連結貸借対照表サマリー

(億円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
<b>資産の部合計</b>	<b>1,774,110</b>	<b>1,758,228</b>	<b>1,896,847</b>	<b>1,934,585</b>	<b>2,005,086</b>	<b>2,050,283</b>
貸出金	675,368	693,014	734,151	737,088	783,377	794,214
有価証券	534,723	439,975	432,787	395,059	323,531	341,830
<b>負債の部合計</b>	<b>1,696,748</b>	<b>1,675,183</b>	<b>1,798,842</b>	<b>1,841,053</b>	<b>1,912,352</b>	<b>1,952,070</b>
預金	842,419	890,555	977,575	1,056,290	1,200,452	1,250,812
譲渡性預金	153,267	127,557	156,949	118,275	106,312	113,825
<b>純資産の部合計</b>	<b>77,362</b>	<b>83,045</b>	<b>98,005</b>	<b>93,532</b>	<b>92,733</b>	<b>98,212</b>
株主資本	51,746	56,762	61,311	65,599	70,012	73,883
うち利益剰余金	18,147	23,156	27,693	31,976	36,154	40,028
その他の包括利益累計額	7,525	7,810	20,299	16,078	15,209	16,775
非支配株主持分	18,064	18,440	16,355	11,826	7,493	7,542

## ■ 財務指標等

(%)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	8.16	8.80	9.43	10.50	11.34	12.49
連結Tier1比率(国際統一基準)	11.03	11.35	11.50	12.64	13.30	15.44
連結総自己資本比率(国際統一基準)	14.19	14.36	14.58	15.41	16.28	18.24
1株当たり純資産(円)	229.70	253.25	322.86	322.46	335.96	357.41
1株当たり当期純利益(円)	22.96	28.18	24.91	26.94	23.86	22.72
連結自己資本利益率	10.99	11.65	8.60	8.37	7.27	6.55

# 2017年度の振り返りと分析

## 金融・経済環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、中国経済の持ち直し、ITサイクルの改善、先進国を中心とした企業マインドの改善等を背景に、全体として緩やかな回復が続きました。

米国経済は、雇用・所得環境の改善や株価上昇による資産効果から個人消費が堅調に推移したことや、トランプ政権による減税策への期待から設備投資が増加に転じたこと等を受けて、回復基調が継続しました。こうしたなか、FRB（連邦準備制度理事会）は2017年6月、同9月、2018年3月に利上げを実施し、2017年10月にはバランスシートの縮小を開始する等、金融緩和からの出口戦略を進めました。

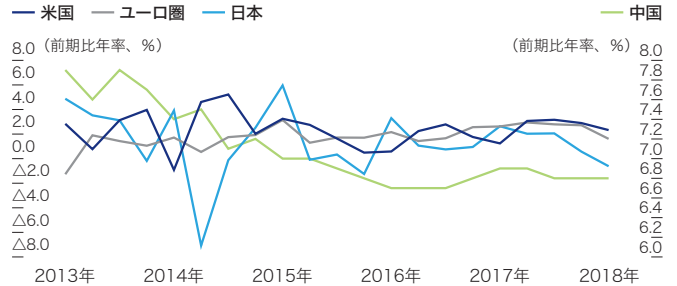
欧州経済は、ユーロ高の進行が景気の下押し要因となったものの、フランス大統領選を受けた政治不安の後退から先送りされていた設備投資需要が顕在化したことに加え、雇用の増加を受けた個人消費の拡大が続いたことから、回復が続きました。こうしたなか、ECB（欧州中央銀行）は政策金利を据え置く一方、2017年10月に毎月の資産購入額を半減させることを決定し、金融緩和からの出口戦略に向けて舵を切りました。

アジアでは、中国経済が、金融規制の強化や不動産投機抑制策によって設備投資の低調が続いたものの、2017年秋の党大会に向けた政府による景気下支え策や所得の伸びを背景とした堅調な個人消費、輸出の拡大等が景気を支え、堅調に推移しました。新興国経済については、中国経済の底堅さや輸出の拡大等から、回復基調で推移しました。

日本経済は、海外経済の拡大や内需の堅調な推移から回復基調が続きました。内需については、在庫循環の改善、五輪関連や生産性向上に関わる設備投資の増加、経済対策に伴う公共投資の執行が押し上げ要因となったほか、個人消費も耐久財の買い替えや中小企業を中心とした賃上げの効果から持ち直しを維持しました。こうしたなか、株価は堅調に推移し、為替もみ合いが続いていましたが、2018年2月以降は米長期金利の上昇やトランプ政権による保護主義政策への警戒感から株価が調整に転じ、為替も円高が進行しました。一方、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、長期金利は0%近傍の低位での推移が続きました。

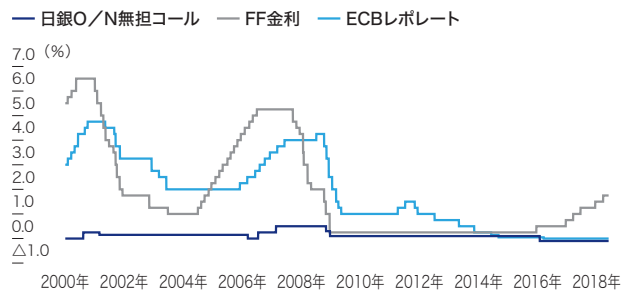
今後の先行きについては、世界経済は、米国を中心に引き続き回復が期待されますが、下振れリスクは残存しており、米国大統領の政策運営や欧州の政治情勢、中国経済の動向、地政学リスクの高まり等にはさらなる注視を要する状況となっています。日本経済についても、各種政策の効果による下支えに加え、個人消費や設備投資の拡大により、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性の高まりには留意する必要があります。

### ■ 主要国GDP



(資料)各国統計より、みずほ総合研究所作成

### ■ 政策金利



(注)日銀：マイナス金利導入後は政策金利残高への適用金利  
(資料)Bloombergより、みずほ総合研究所作成

### ■ 株価の推移



(資料)Bloombergより、みずほ総合研究所作成  
©日本経済新聞社

### ■ 為替の推移



(資料)Bloombergより、みずほ総合研究所作成

## 連結業績サマリー

### ■ 業績推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
連結粗利益	18,069	19,966	20,253	20,030	21,717	20,352	22,477	22,216	20,927	19,153
連結業務純益 <sup>※1</sup>	6,226	7,026	7,417	7,191	9,121	7,442	8,769	8,528	6,634	4,578
当期純利益(損失) <sup>※2</sup>	△5,888	2,394	4,132	4,845	5,605	6,884	6,119	6,709	6,035	5,765

※1. 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整  
 ※2. 2015年度以降は親会社株主に帰属する当期純利益

### ■ 連結

	2017年度	2016年度	前年度比
連結粗利益	19,153	20,927	△1,773
連結業務純益 <sup>※</sup>	4,578	6,634	△2,055
与信関係費用	1,563	△475	2,038
株式等関係損益	2,720	2,421	298
経常利益	7,824	7,375	449
親会社株主に帰属する当期純利益	5,765	6,035	△269

※ 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

### ■ 2行合算(みずほ銀行単体＋みずほ信託銀行単体)

	2017年度	2016年度	前年度比
業務粗利益	12,933	14,414	△1,481
経費(除く臨時処理分)	△9,647	△9,471	△176
実質業務純益	3,285	4,943	△1,657
与信関係費用	1,532	△493	2,025
株式等関係損益	2,663	2,105	558
経常利益	6,165	5,228	936
当期純利益	4,931	3,880	1,051

### ■ みずほ証券(連結)

	2017年度	2016年度	前年度比
純営業収益	3,060	3,659	△599
販管費	△2,634	△2,909	275
経常利益	432	758	△325
親会社株主に帰属する当期純利益	357	1,885	△1,528

## 連結業務純益

連結粗利益は、前年度比1,773億円減少し、1兆9,153億円となりました。

みずほ銀行及びみずほ信託銀行2行合算(以下、2行合算)の業務粗

利益は、内外環境等を主因とした市場部門の減収等により、前年度比1,481億円減少し、1兆2,933億円となりました。

2行合算の経費は、前年度比176億円増加し、9,647億円となりました。

みずほ証券連結の純営業収益は、トレーディング損益の減少や前年度のグループ企業再編に伴う連結対象会社の減少による影響等により、前年度比599億円減少し、3,060億円となりました。

みずほ証券連結の販売費・一般管理費は、前年度比275億円減少し、2,634億円となりました。

これらの結果、連結業務純益は、前年度比2,055億円減少し、4,578億円となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益

与信関係費用は、1,563億円の戻り益となりました。

株式等関係損益は、政策保有株式等の売却推進等により、前年度比298億円増加し、2,720億円の利益となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比449億円増加し、7,824億円となりました。

特別損益は、退職給付信託返還益を計上した一方、グループ企業再編に伴う特別利益の剥落等により、前年度比291億円減少し、175億円となりました。

税金関係費用は、前年度比538億円増加し、1,916億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比269億円減少し、5,765億円となりました。これは、年度計画5,500億円に対し104%の達成率となっています。

## 連結貸借対照表サマリー

### ■ 連結

(億円)

	2018年3月末	2017年3月末	前年度末比
<b>資産の部合計</b>	<b>2,050,283</b>	<b>2,005,086</b>	<b>45,196</b>
うち有価証券	341,830	323,531	18,298
うち国債	152,920	133,243	19,676
うち地方債	2,393	2,844	△451
うち社債・短期社債	29,642	26,963	2,678
うち株式	39,527	39,584	△56
うちその他の証券	117,346	120,895	△3,548
うち貸出金	794,214	783,377	10,836
貸出金(2行合算、銀行勘定+信託勘定)	752,017	754,160	△2,142
国内店貸出金残高	557,290	562,885	△5,595
うち中小企業等貸出金(うち居住性住宅ローン)	327,404	325,008	2,396
	(91,368)	(94,975)	(△3,607)
海外店貸出金残高	194,727	191,275	3,452
<b>負債の部合計</b>	<b>1,952,070</b>	<b>1,912,352</b>	<b>39,718</b>
うち預金	1,250,812	1,200,452	50,360
国内預金(2行合算)	967,883	927,443	40,440
個人	428,619	413,819	14,799
一般法人	471,099	439,412	31,686
金融機関・政府公金	68,165	74,211	△6,045
うち譲渡性預金	113,825	106,312	7,513
<b>純資産の部合計</b>	<b>98,212</b>	<b>92,733</b>	<b>5,478</b>
株主資本合計	73,883	70,012	3,870
資本金	22,565	22,562	2
資本剰余金	11,349	11,344	5
利益剰余金	40,028	36,154	3,873
自己株式	△59	△48	△11
その他の包括利益累計額合計	16,775	15,209	1,565
うちその他有価証券評価差額金	13,923	12,899	1,024
うち繰延ヘッジ損益	△675	101	△777
うち土地再評価差額金	1,442	1,456	△13
うち為替換算調整勘定	△850	△696	△154
うち退職給付に係る調整累計額	2,935	1,448	1,486
新株予約権	11	17	△5
非支配株主持分	7,542	7,493	48

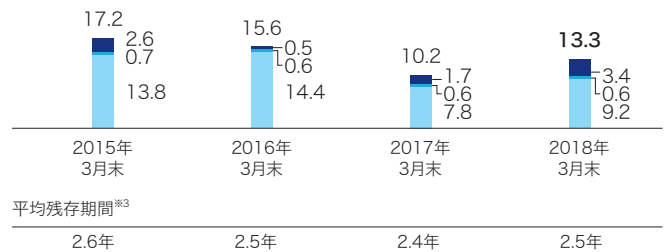
### 有価証券

有価証券は、国債の増加等により、前年度末比1兆8,298億円増加し、34兆1,830億円となりました。

#### ■ 日本国債残高(2行合算)<sup>※1</sup>

(取得原価ベース)

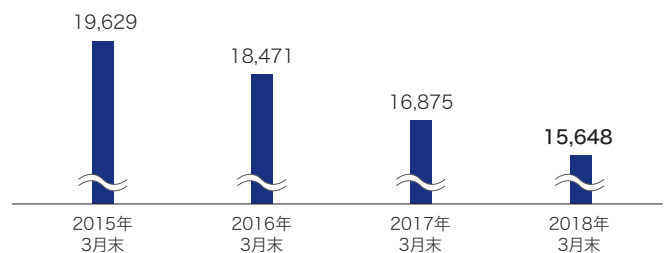
■ 中長期債<sup>※2</sup>(兆円) ■ 変動利付国債(兆円) ■ 国庫短期証券(兆円)



※1. その他有価証券で時価のあるもの  
 ※2. 残存期間1年以内のものを含む  
 ※3. 除く変動利付国債

#### ■ 株式残高(連結)<sup>※</sup>(億円)

(取得原価ベース)

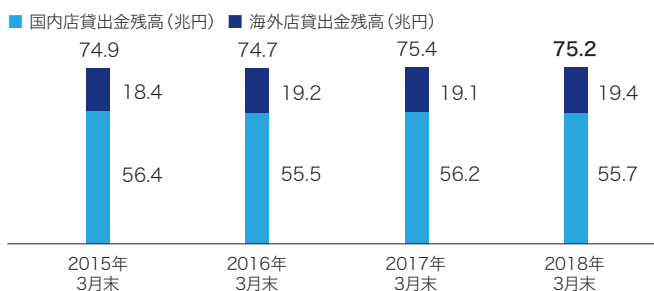


※ その他有価証券で時価のあるもの

## 貸出金

2行合算の貸出金は75兆2,017億円と前年度末比2,142億円減少しました。国内店貸出金残高は、大企業・中小企業向け貸出金が増加した一方、個人向けや政府等向け貸出金が減少したことで、5,595億円減少（うち政府等向け1兆1,159億円減少）しました。海外店貸出金残高（含む特別国際金融取引勘定）はアジアを中心に増加したこと等により、3,452億円増加しました。

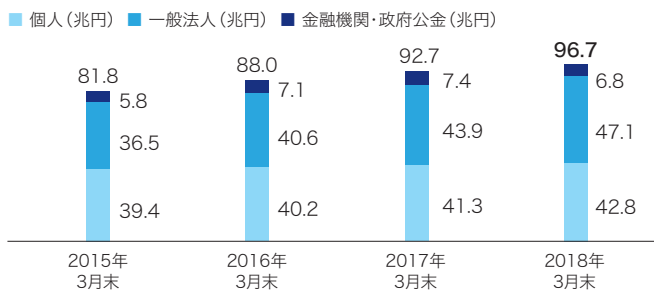
### ■ 貸出金残高（2行合算、銀行勘定+信託勘定）



## 預金

2行合算の国内預金は、一般法人預金の増加等により、前年度末比4兆440億円増加しました。

### ■ 国内預金（2行合算）



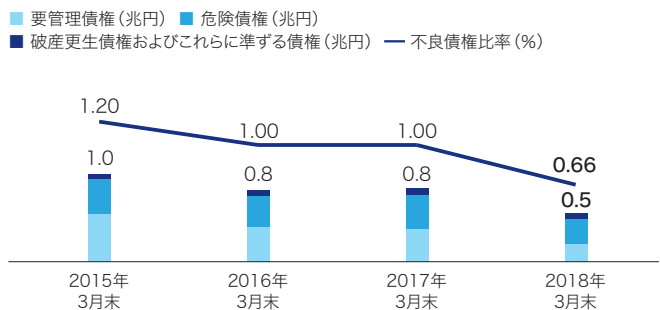
## 純資産

純資産の部合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや、退職給付に係る調整累計額が増加したこと等により、前年度末比5,478億円増加し、9兆8,212億円となりました。

## 不良債権

2行合算の不良債権残高は、前年度末比2,812億円減少し5,587億円、不良債権比率は0.66%となりました。不良債権残高・比率ともに低位安定しており、引き続き良好なクレジットポートフォリオを維持しております。

### ■ 金融再生法開示債権（2行合算、銀行勘定+信託勘定）



### ■ 金融再生法開示債権（2行合算、銀行勘定+信託勘定）

	2018年3月末	2017年3月末	前年度末比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	766	827	△61
危険債権	2,842	3,900	△1,057
要管理債権	1,978	3,672	△1,694
小計（要管理債権以下）	5,587	8,400	△2,812
正常債権	836,442	827,164	9,278
合計	842,030	835,564	6,465
不良債権比率	0.66%	1.00%	△0.34%

## 自己資本

### 自己資本

普通株式等Tier1資本の額は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の積み上げ等により、前年度末比4,353億円増加し、7兆4,370億円となりました。

### リスク・アセット

リスク・アセットの額は、信用リスク・アセットの額の減少により、前年度末比2兆1,881億円減少し、59兆5,289億円となりました。

### 自己資本比率

連結普通株式等Tier1比率は前年度末比1.15ポイント上昇し、12.49%となりました。

#### ■ 自己資本比率の状況(連結)

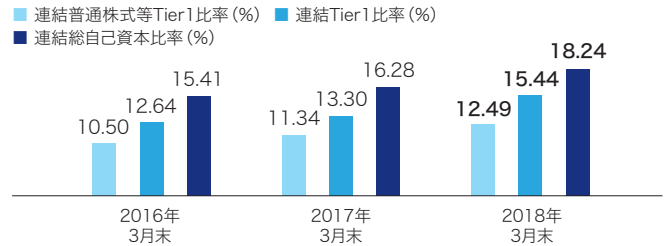
(億円)

	2018年3月末	2017年3月末	前年度末比
<b>普通株式等Tier1資本の額</b>	74,370	70,016	4,353
資本金・資本剰余金・利益剰余金	73,878	70,006	3,871
<b>その他Tier1資本の額</b>	17,551	12,098	5,453
その他Tier1資本調達手段の額	12,200	7,600	4,600
適格旧Tier1資本調達手段の額	5,775	5,775	—
<b>Tier2資本の額</b>	16,681	18,394	△1,712
Tier2資本調達手段の額	9,881	8,524	1,356
適格旧Tier2資本調達手段の額	6,748	8,421	△1,673
<b>総自己資本の額</b>	108,604	100,509	8,094
<b>リスク・アセットの額</b>	595,289	617,171	△21,881
信用リスク・アセットの額	536,473	560,600	△24,127
マーケット・リスク相当額に係る額	24,703	22,828	1,874
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	34,112	33,742	370
<b>連結総自己資本比率</b>	18.24%	16.28%	1.96%
<b>連結Tier1比率</b>	15.44%	13.30%	2.14%
<b>連結普通株式等Tier1比率</b>	12.49%	11.34%	1.15%

### 自己資本の状況

2018年3月末における連結総自己資本比率、連結Tier1比率および連結普通株式等Tier1比率は、それぞれ、18.24%、15.44%、12.49%となりました。

#### ■ 自己資本比率



当社グループは、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しています。

自己資本の充実につきましては、現在の中期経営計画では、最終年度である2018年度末において、連結普通株式等Tier1比率10%程度(完全施行ベース※(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く)を目標としています。同比率は、2018年3月末時点で10.15%となり、目標に1年前倒しで到達する等、着実に向上しています。

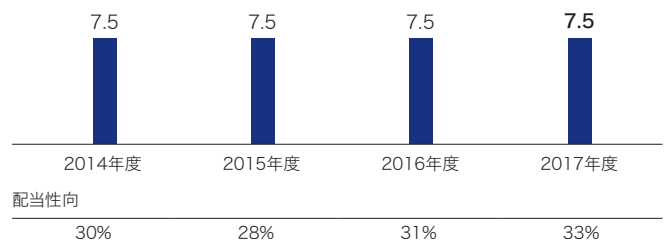
※ 2018年度末のバーゼルⅢの完全施行時の規制に従い算出するものです

### 配当政策

株主還元方針については、連結配当性向30%程度を1つのめどとしたうえで安定的な配当を実施する方針としています。

こうした方針のもと、当事業年度の普通株式1株当たりの年間配当金については、前年度と同額の7円50銭(中間配当3円75銭、期末配当3円75銭)とさせていただきます。これは、当事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想を達成したこと、将来の業績見通し、収益基盤、自己資本の状況およびバーゼル規制をはじめとした国内外の金融規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、取締役会にてしっかりと検討を重ね、決定しました。

#### ■ 1株当たり普通株式配当金(円)



## 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2017年度末	2016年度末
<b>資産の部</b>		
現金預け金	47,725,360	47,129,583
コールローン及び買入手形	715,149	1,035,746
買現先勘定	8,080,873	8,967,777
債券貸借取引支払保証金	4,350,527	3,350,051
買入金銭債権	2,713,742	2,745,204
特定取引資産	10,507,133	10,361,787
金銭の信託	337,429	247,583
有価証券	34,183,033	32,353,158
貸出金	79,421,473	78,337,793
外国為替	1,941,677	1,828,782
金融派生商品	1,807,999	2,170,750
その他資産	4,588,484	4,180,339
有形固定資産	1,111,128	1,136,329
建物	341,533	348,068
土地	628,836	641,284
リース資産	25,468	26,210
建設仮勘定	24,975	22,134
その他の有形固定資産	90,314	98,631
無形固定資産	1,092,708	1,045,486
ソフトウェア	285,284	308,595
のれん	70,515	74,772
リース資産	17,756	16,013
その他の無形固定資産	719,152	646,105
退職給付に係る資産	996,173	797,762
繰延税金資産	47,839	56,066
支払承諾見返	5,723,186	5,273,581
貸倒引当金	△315,621	△509,175
<b>資産の部合計</b>	<b>205,028,300</b>	<b>200,508,610</b>

(単位:百万円)

	2017年度末	2016年度末
<b>負債の部</b>		
預金	125,081,233	120,045,217
譲渡性預金	11,382,590	10,631,277
コールマネー及び売渡手形	2,105,293	1,255,172
売現先勘定	16,656,828	17,969,753
債券貸借取引受入担保金	1,566,833	1,679,300
コマースナル・ペーパー	710,391	789,705
特定取引負債	8,121,543	7,923,285
借入金	4,896,218	6,307,230
外国為替	445,804	526,053
短期社債	362,185	226,348
社債	7,544,256	7,564,535
信託勘定借	4,733,131	4,784,077
金融派生商品	1,514,483	1,784,857
その他負債	3,685,585	3,883,168
賞与引当金	66,872	67,633
変動報酬引当金	3,242	3,018
退職給付に係る負債	58,890	55,236
役員退職慰労引当金	1,460	1,327
貸出金売却損失引当金	1,075	298
偶発損失引当金	5,622	5,680
睡眠預金払戻損失引当金	20,011	19,072
債券払戻損失引当金	30,760	32,720
特別法上の引当金	2,361	2,309
繰延税金負債	421,002	337,800
再評価に係る繰延税金負債	66,186	66,585
支払承諾	5,723,186	5,273,581
<b>負債の部合計</b>	<b>195,207,054</b>	<b>191,235,249</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,256,548	2,256,275
資本剰余金	1,134,922	1,134,416
利益剰余金	4,002,835	3,615,449
自己株式	△5,997	△4,849
株主資本合計	7,388,309	7,001,291
その他有価証券評価差額金	1,392,392	1,289,985
繰延ヘッジ損益	△67,578	10,172
土地再評価差額金	144,277	145,609
為替換算調整勘定	△85,094	△69,657
退職給付に係る調整累計額	293,536	144,866
その他の包括利益累計額合計	1,677,534	1,520,976
新株予約権	1,163	1,754
非支配株主持分	754,239	749,339
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,821,246</b>	<b>9,273,361</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>205,028,300</b>	<b>200,508,610</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2017年度	2016年度
<b>経常収益</b>	<b>3,561,125</b>	<b>3,292,900</b>
資金運用収益	1,622,354	1,445,555
貸出金利息	999,385	934,108
有価証券利息配当金	282,801	279,888
コールローン利息及び買入手形利息	5,569	5,234
買現先利息	127,923	79,599
債券貸借取引受入利息	17,172	13,806
預け金利息	119,839	77,294
その他の受入利息	69,662	55,624
信託報酬	55,400	50,627
役員取引等収益	766,612	752,982
特定取引収益	276,616	326,230
その他業務収益	304,214	338,276
その他経常収益	535,927	379,228
貸倒引当金戻入益	159,062	-
償却債権取立益	12,203	33,630
その他の経常収益	364,660	345,597
<b>経常費用</b>	<b>2,778,677</b>	<b>2,555,387</b>
資金調達費用	814,988	577,737
預金利息	308,018	223,564
譲渡性預金利息	65,532	46,054
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,995	3,234
売現先利息	230,554	120,362
債券貸借取引支払利息	5,500	2,793
コマーシャル・ペーパー利息	8,284	7,386
借入金利息	28,285	17,832
短期社債利息	114	238
社債利息	142,770	123,056
その他の支払利息	20,932	33,214
役員取引等費用	152,262	149,439
特定取引費用	829	898
その他業務費用	141,760	92,856
営業経費	1,488,973	1,467,221
その他経常費用	179,863	267,233
貸倒引当金繰入額	-	61,557
その他の経常費用	179,863	205,676
<b>経常利益</b>	<b>782,447</b>	<b>737,512</b>
<b>特別利益</b>	<b>29,756</b>	<b>58,814</b>
固定資産処分益	3,723	2,588
その他の特別利益	26,032	56,226
<b>特別損失</b>	<b>12,250</b>	<b>12,134</b>
固定資産処分損	5,219	5,197
減損損失	6,960	6,651
その他の特別損失	70	285
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>799,953</b>	<b>784,193</b>
法人税、住民税及び事業税	190,158	196,535
法人税等調整額	1,469	△58,800
<b>法人税等合計</b>	<b>191,627</b>	<b>137,735</b>
<b>当期純利益</b>	<b>608,326</b>	<b>646,457</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	31,778	42,913
親会社株主に帰属する当期純利益	576,547	603,544

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2017年度	2016年度
<b>当期純利益</b>	<b>608,326</b>	<b>646,457</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>157,233</b>	<b>△88,326</b>
その他有価証券評価差額金	102,332	△10,965
繰延ヘッジ損益	△77,205	△155,158
土地再評価差額金	△133	△11
為替換算調整勘定	△10,949	△12,514
退職給付に係る調整額	149,473	93,588
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,284	△3,266
<b>包括利益</b>	<b>765,559</b>	<b>558,131</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	734,303	519,532
非支配株主に係る包括利益	31,255	38,598



## 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2017年度	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361
当期変動額														
新株の発行	273	273			546									546
剰余金の配当			△190,360		△190,360									△190,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			576,547		576,547									576,547
自己株式の取得				△2,431	△2,431									△2,431
自己株式の処分		△53		1,283	1,229									1,229
土地再評価差額金の取崩			1,198		1,198									1,198
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		287			287									287
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	160,867
当期変動額合計	273	506	387,385	△1,148	387,017	102,407	△77,750	△1,331	△15,437	148,670	156,558	△590	4,899	547,884
当期末残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246

(単位:百万円)

2016年度	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	△3,609	6,559,962	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244
会計方針の変更による 累積の影響額			1,426		1,426									1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,199,042	△3,609	6,561,388	1,296,039	165,264	148,483	△53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,354,670
当期変動額														
新株の発行	484	484			969									969
剰余金の配当			△190,001		△190,001									△190,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			603,544		603,544									603,544
自己株式の取得				△1,904	△1,904									△1,904
自己株式の処分		△55		663	608									608
自己株式の消却		△1		1	—									—
土地再評価差額金の取崩			2,863		2,863									2,863
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		23,823			23,823									23,823
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△6,054	△155,091	△2,874	△15,967	93,113	△86,875	△1,008	△433,328	△521,212
当期変動額合計	484	24,251	416,406	△1,239	439,903	△6,054	△155,091	△2,874	△15,967	93,113	△86,875	△1,008	△433,328	△81,308
当期末残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	△4,849	7,001,291	1,289,985	10,172	145,609	△69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	2017年度	2016年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	799,953	784,193
減価償却費	173,660	166,265
減損損失	6,960	6,651
のれん償却額	4,154	2,816
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△56,226
持分法による投資損益(△は益)	△21,474	△18,899
貸倒引当金の増減(△)	△194,197	57,472
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	777	31
偶発損失引当金の増減(△)	207	△254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	5,809
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	223	182
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△24,803	△17,677
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,756	3,740
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	175	△358
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	939	2,917
債券払戻損失引当金の増減(△)	△1,959	△6,524
資金運用収益	△1,622,354	△1,445,555
資金調達費用	814,988	577,737
有価証券関係損益(△)	△263,312	△357,710
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△139	292
為替差損益(△は益)	229,892	107,847
固定資産処分損益(△は益)	1,495	2,608
退職給付信託返還損益(△は益)	△26,032	—
特定取引資産の純増(△)減	△132,951	2,426,324
特定取引負債の純増減(△)	154,664	△2,142,414
金融派生商品資産の純増(△)減	354,027	946,548
金融派生商品負債の純増減(△)	△260,185	△748,426
貸出金の純増(△)減	△1,431,302	△5,192,399
預金の純増減(△)	5,305,719	15,000,099
譲渡性預金の純増減(△)	865,593	△919,375
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,371,484	△1,139,322
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△9,678	△416,740
コールローン等の純増(△)減	1,030,590	△1,333,261
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△1,000,475	57,338
コールマネー等の純増減(△)	122,103	152,026
コマース・ペーパーの純増減(△)	△37,576	△216,041
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△112,466	△929,671
外国為替(資産)の純増(△)減	△141,992	△410,914
外国為替(負債)の純増減(△)	△80,565	33,814
短期社債(負債)の純増減(△)	135,837	△422,033
普通社債発行及び償還による増減(△)	△411,073	745,704
信託勘定借の純増減(△)	△50,946	△283,413
資金運用による収入	1,602,227	1,454,769
資金調達による支出	△797,725	△553,494
その他	△475,640	△987,540
<b>小計</b>	<b>3,139,593</b>	<b>4,936,937</b>
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△172,892	△246,806
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,966,701</b>	<b>4,690,131</b>

	(単位:百万円)	
	2017年度	2016年度
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△60,973,137	△46,111,207
有価証券の売却による収入	42,292,827	41,930,689
有価証券の償還による収入	16,679,426	10,419,553
金銭の信託の増加による支出	△155,042	△88,905
金銭の信託の減少による収入	61,626	28,521
有形固定資産の取得による支出	△57,974	△105,634
無形固定資産の取得による支出	△181,647	△285,561
有形固定資産の売却による収入	16,385	8,932
無形固定資産の売却による収入	0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,337	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,316,197</b>	<b>5,796,391</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	35,000	25,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△69,000	△80,000
劣後特約付社債の発行による収入	574,000	795,000
劣後特約付社債の償還による支出	△172,600	△76,000
株式の発行による収入	3	6
非支配株主からの払込みによる収入	1,450	3,322
非支配株主への払戻による支出	△1,065	△467,320
配当金の支払額	△190,382	△190,031
非支配株主への配当金の支払額	△25,832	△31,168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△216
自己株式の取得による支出	△1,611	△1,434
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,695
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>149,962</b>	<b>△24,537</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>10,203</b>	<b>△27,645</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>810,670</b>	<b>10,434,339</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>45,523,663</b>	<b>35,089,122</b>
<b>連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>—</b>	<b>201</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>46,334,334</b>	<b>45,523,663</b>